

滋賀銀行グループにおける再エネの「自産自消」モデルを実現 ～しがぎんエナジー保有太陽光発電所由来の環境価値を活用した再エネ電気供給～

株式会社滋賀銀行（取締役頭取：久保田 真也、以下「滋賀銀行」）、株式会社しがぎんエナジー（代表取締役：梅原 大輔、以下「しがぎんエナジー」）、大阪ガス株式会社（代表取締役社長 CEO：藤原 正隆、以下「大阪ガス」）および Daigas エナジー株式会社（代表取締役社長：福谷 博善、以下「Daigas エナジー」）は、しがぎんエナジーが保有する太陽光発電所に由来する環境価値を活用した再生可能エネルギー（以下「再エネ」）電気を滋賀銀行の本店等に供給する“自産自消※1”モデル（以下「本取り組み」）の構築に合意しました。本日より、大阪ガスが滋賀銀行への再エネ電気供給を開始しており、今後しがぎんエナジーが保有する太陽光発電所に由来する環境価値を組み合わせることで供給していきます。

本取り組みは、大阪ガスが「FIT 特定卸供給※2」の仕組みを用いて、しがぎんエナジー保有の太陽光発電所に由来する環境価値を、再エネ電気と組み合わせ、滋賀銀行の本店ビルおよび電力契約容量の大きい主要支店へ供給するものです。なお、供給する再エネ電気は再エネ電気料金メニュー「D-Green」として、大阪ガスの代理店である Daigas エナジーが販売します。

滋賀銀行グループが創出した環境価値をグループ内で活用する本取り組みは、エネルギーの地域内循環と再エネの利用による環境負荷の低減を同時に実現するものです。

今後4社は、“自産自消”の取り組みを、地域由来の再エネを地域で活用する“地産地消”の取り組みに広げることで、地域全体の脱炭素化を促進し、カーボンニュートラル社会の実現に取り組んでまいります。

■ 滋賀銀行グループの取り組み

滋賀銀行は、2024年4月に策定した第8次中期経営計画において、2029年3月までの Scope1・2 における温室効果ガス排出量の実質ゼロを掲げています。

同年に設立したしがぎんエナジーが保有する太陽光発電所の年間発電量は、滋賀銀行グループの年間使用電力量の約3倍に達しており、エネルギーの“自産自消”モデルの構築を通じて、地域における脱炭素社会の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

滋賀銀行グループはこれからも、『三方よし』で地域を幸せにする」のパーパスのもと、地域とともに持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

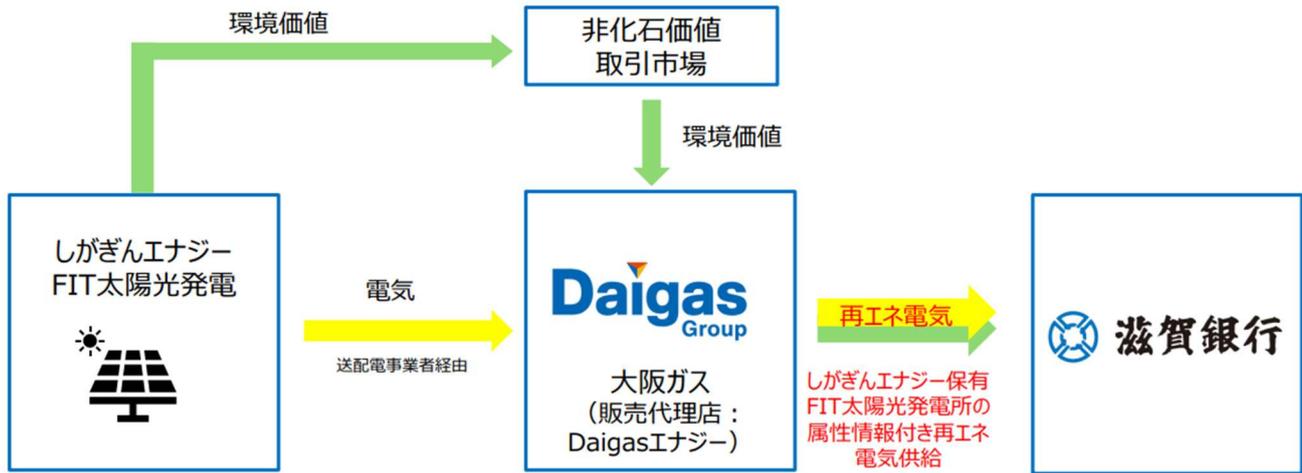
■ Daigas グループの取り組み

Daigas グループは、2050年のカーボンニュートラル実現に向け、国内外で、自社開発や保有に加えて他社からの調達も含めた再エネ普及貢献量を2030年度までに500万kW※3に拡大することを目指しています。

今後も、地域由来の再エネを地域で活用する“地産地消”の取り組みを小売電気事業者の立場から積極的に支援し、脱炭素の推進に取り組む法人のお客さまとともに、カーボンニュートラル社会の実現に向けた課題の解決に努めてまいります。

- ※1：自ら創出したエネルギーを自ら活用すること。地産地消を主体の観点で捉えた造語。
- ※2：FIT 電源（再エネの固定価格買取制度で認定された発電所）で発電した電気を、卸電力市場を通さずに、小売電気事業者へ“特定の発電所を指定して”卸供給できる仕組み。
- ※3：建設中や既に意思決定済みの案件および FIT 制度の適用電源を含む。

【再エネの“自産自消”モデル】



【会社概要】

<滋賀銀行>

会社名	株式会社 滋賀銀行
本社所在地	滋賀県大津市浜町 1 番 38 号
代表者	取締役頭取 久保田 真也
設立日	1933 年 10 月 1 日
事業概要	預金・融資・為替業務を中心とした金融サービスの提供

<しがぎんエナジー>

会社名	株式会社しがぎんエナジー
本社所在地	滋賀県大津市浜町 1 番 38 号（滋賀銀行本店敷地内）
代表者	代表取締役 梅原 大輔
設立日	2024 年 4 月 1 日
事業概要	脱炭素コンサルティング・再生可能エネルギー関連事業

<大阪ガス>

会社名	大阪ガス株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目 1 番 2 号
代表者	代表取締役社長 CEO 藤原 正隆
設立日	1897 年 4 月 10 日
事業概要	ガスの製造・販売、電力の発電・販売等

<Daigas エナジー>

会社名	Daigas エナジー株式会社
本社所在地	大阪府大阪市中央区平野町四丁目1番2号
代表者	代表取締役社長 福谷 博善
設立日	2019年10月1日
事業概要	業務用お客さま向けガス・電気の販売および保守等

以上